

第1号議案

平成26年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成26年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

平成25年度までの家庭教育支援者活用業務が終了したため専従できるスタッフ数は減少したが、他事業のスタッフも関わって活動した。原則毎月開催していた「がじゅまる広場」は休止、情報紙「パンセ」は休刊となった。

育児サークルの支援では、サークル数の減少が大きな課題となった。平成25年度の22サークル中5サークルが活動を休止したため、登録サークルは17サークルと大きく減少した。この現状をふまえ、現在活動中のサークルに対して、育児サークルのつどい・サークル交流研修会を開催し、親子が仲間を作り、楽しみながら充実した活動ができるように支援した。また、会員募集の取り次ぎや問い合わせ対応、運営相談などきめ細やかな支援を行った。

さらに、「親同士のつながり」というサークルの機能を地域に残す方策を模索し、ゼロ歳児の親向けの取組に力を入れた。2から5か月児の母子が対象の「赤ちゃんと一緒に(BPプログラム、全4回)」を3期実施した。サークル結成には至らなかったが、プログラム終了後も集まりをもつような親同士の仲間作りができた。ファシリテーターについても、養成講座を受講し増員した。

育児サークルの活動場所の中心である公民館やコミュニティセンターの親子事業や家庭教育関係事業、子育てイベントなどを連携して実施した。これにより、地域住民が関わり支えあって安心して子育てができる地域づくりを目指した。(自主事業、地域子育て支援(学校サロン・公民館との連携事業))。

育児支援のネットワーク活動は、村山地区子育てサポートネットワーク協議会が「村山地域みんなで子育て応援団」として再編され、当法人が協議会時代から通算で会長4年目を務めた。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した。

② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、ここ数年90件前後の臨時託児室の運営を行っている。衛生管理、保育者と主催者との調整、保育者の力量確保など、保護者が安心して預けることができるように努めた。山形市のレディース健診は、保育付きとなって3年目となり、子育て中で健診を受けにくい母親の受診が促進された。

保育依頼が集中する時期の保育者の人数確保や、保育のまとめ役(チーフ)ができる保育者の育成が課題である。

地域での会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は自主事業として行い、会員287名で活動件数73件であった。平成25年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・セン

ター事業は周知広報に力を入れた。

一時預かりでは、『子育てランドあ〜べ』が耐震工事の影響を受け、平成26年1月から9月までの期間は、霞城セントラルにて定員5名で行った。「すたあとクラス(同年齢の子どもを週一回約3か月にわたって継続的に預かる保育)」は工事のために開催できない期間があった。(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)

保育実績を生かし平成25年度中に企画提案が採択された「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」は、4月から6名の乳幼児を迎えて開所した。(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

ホームページによる情報提供、「子育てランドあ〜べ」メルマガ配信毎月1、15日定期発行を継続した。「子育てランドあ〜べ」の情報紙「あべあべ!あ〜べ!」は、毎月1,800部を山形市近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等に設置した。育児サークル会員向けの会報紙「パンセ」は休刊した。

東日本大震災における避難家庭支援のブログ「ままカフェ@山形に避難している親子の皆さんへ」も継続し情報提供に努めた。難家庭向けの「ままカフェお知らせ版」は山形市で毎月600部、「ままカフェ通信」は季刊で米沢市400〜500部、山形市600部発行した。その他、山形県子育て支援課の委託で、情報紙『たぶたぶ』を創刊、vol.1「山形のいいところたぶたぶ編」、vol.2「私たちの気持ちたぶたぶ編」を各2,800部発行した。避難中の母親7名を編集委員として“自分たちが知りたい、伝えたい情報紙”をコンセプトに、おすすめの場所を紹介したり、座談会を行った(避難家庭向け広報業務)。避難家庭向けの情報提供ではあるが、子育て家庭に共通のテーマも多く、広く活用できる内容となっている。

④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成の研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座の他、「あ〜べ」工事中は、山形市内での出前講座を開催した。育児サークル交流研修会では育児サークルリーダーの育成を図った。将来親となる高校生向けとしては、平成19年から「あ〜べ」にて継続している「高校生のパパママ体験」を行い、村山管内8名に乳幼児や保護者とのふれあい体験をしてもらった(地域ふれあい交流事業)。

女性の自立支援では、団体結成以来取り組んできた女性の再就職支援と託児付き人材育成活動の実績を活かし、山形県の『マザーズジョブサポート山形』運営の企画提案をし、採択された。9月22日山形テルサ内にオープンし、相談窓口を123日開設、これから働こうとする女性ひとり一人のニーズに応じたワンストップの相談事業を行った。のべ658人、一日平均5.3人

が利用した。「保育ルームにこここ」は、登録者 361 人、のべ 217 人、一日平均 4.3 人の利用があった。13 のセミナーを開催し、内容は、自己理解やキャリアの棚卸のワークショップ、パソコン講座等であった。平成 25 年度より実施している、連続講座と実習による「保育現場復帰講座」は山形市で 2 回開催した(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を 3 回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(山形市での 5 月開催は NPO が主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業、山辺町は山辺町・中山町ファミリー・サポート・センター運營業務、山形市 9 月開催は山形大学と連携で開催)。

家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は 1 回開催し、23 年度からの累計でビジターは 43 名となった。ビジターの個性を生かし、活動の“すきま”である出産から満 6 か月の母子を支援するため、「産前産後サポーター養成講座」で 10 名のサポーターを育成し 17 家庭に対してモデル的に活動した(NPO が主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。

また、特にシニア層への働きかけとして「子育て支援ヘルパー講習」(シニアワークプログラム地域事業)で 8 日間の座学と 2 日間の見学実習、合わせて 40.5 時間のカリキュラムを創設し、子育てが一段落し、定年や期間満了など離職した人が受講した。長期間の講座にも関わらず、山形開催 17 名、天童開催 12 名全員が修了し様々な活動に結びついた。

子育て支援者(関連機関の職員など)対象の研修では、置賜でファミリー・サポート・センターアドバイザー研修会を行った。家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23 年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研修、同現任研修を実施した。現任研修は NPO 法人家庭的保育者全国連絡協議会の協力を仰ぎ、中央講師を招いて先進的な内容で実施することができた。基礎研修は、27 年度からの子ども・子育て新制度における「小規模保育」の保育者も一緒に受講した。

⑤ 調査提言事業(定款第 5 条(5))

先輩ママの家庭訪問支援活動については、ホームスタートジャパンのシステム QISS に基づき、全国での統計にデータを提供したほか、過去に利用した人に対して自記式アンケート調査を行い、活動について長期的な視点から利用者による評価を行った(NPO が主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。

山形県子育て支援課の委託を受けて「山形県保育士実態調査」を行った。これにより、山形県内における保育士登録者の実態として、現役保育士の勤務状況、潜在保育士の実態、就労意欲などを把握し、保育士確保に向けた支援方を検討するための基礎資料を得ることができた(保育サービス情報提供人材育成サポート事業)。

山形県受動喫煙防止県民運動推進会議委員に会員が委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。

⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

研修機会が少ない地域子育て支援事業について、置賜地域でファミリー・サポート・センターアドバイザー研修会を開催した(保育サービス情報提供人材育成サポート事業)。

⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と4年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を実施した。親子イベント内容やサービスの充実、施設整備などにより来館者が増えた。実績により平成27年度からの指定管理の提案に協力した(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

「子育てランドあ〜べ」は、耐震工事のため平成26年1月より9月まで、場所を移転して開設した。工事の騒音や振動、粉塵、悪臭などがひどく、ビルの入り口からあ〜べの事務室に行くまでの通路の工事が長引き危険な状態であったため、平成26年度当初から8月末まで法人事務局に移転して事務処理をした。

おやこ広場は霞城セントラルの保健センター「いきいきサロン」、託児ルームは消費生活センター「幼児ルーム」を、山形市を通じてお借りした。広さなどの制約があったため利用者数は減少した。託児ルームは広さなどの制約で定員5名となり、定員を超える申し込みがある場合は対応できず、「すたあとクラス」も実施できなかった。再三にわたり工事期間が延長されたため長期間の移転開設となり、七日町に来街する子育て家庭の利用が妨げられる結果となった。

ナナビーンズでの再開は9月23日であったが、それ以降も工事によって様々な悪影響があり、通常の事業に戻るのに時間を要した。団体運営にも影響があり、スタッフ管理や引っ越しの負担は非常に大きかった。過酷な状況ではあったが、視察や研修、山形市内各地域に出向いての活動など、工夫と努力を重ねた期間であった。

ナナビーンズでの運営再開後は、シンシンの会(ひとり親家庭交流促進事業)の開催、商店街との連携として12月のナイトバザール時の託児、就園につながる継続的保育「すたーとくらす」の限定的実施などに取り組んだ。講座、相談事業は工事で十分に開催できなかった。研修室が一室増え、ママのフリータイム、保育士資格取得準備サークルなどスペースの活用を考えた。

11月から山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務を受託し、開館準備と施設運営に参画した。市民が待ち望んだ施設であり、12月24日の開館以来、予想を大きく超える数の親子が来館し楽しんでいる。

⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2014』(山形放送主催)は7度目の連携事業となった。あ〜べの出前広場とし、通常のひろばと同じ対応とした。

山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」では、様々な規模の親子イベントを日常的に実施し、親子の交流を促した(山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務)。

山形北高校と山辺高校で生徒が乳幼児や保護者とのふれあい体験を行った。山形北高校では43組の親子が、山辺高校では27組の親子から協力を得て、また高校・行政と連携した活動となった(乳幼児と生徒とのふれあい体験事業)。

⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

山形大学男女共同参画室との協働は、大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、平成21～25年度まで就学前の子どもを対象としたが、保育所開所により、学童を対象にして行うことになった。大学構内で学生による託児サポート活動を指導した(山形大学託児サポート支援業務)。

山形市立金井小学校にて「ほなみルーム」、山形市立東小にて「SUN サンルーム」という相談支援室を開催した。家庭教育支援者活用業務が終了したため、山形市立第七小学校の「ななルーム」は休止した(地域子育て支援(学校サロン・公民館との連携事業)及び「あ〜べ」の工事期間中の出前活動)。

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタートやまがた」では、オーガナイザー養成講座に2名参加し、「子育てランドあ〜べ」に配置して拡充した。産前産後サポートへのニーズの分散があり、利用家庭数は前年度よりやや減となった。原則として月1回のミーティング、年2回の運営委員会、県内3団体による協議会、全国や東北のネットワークでの研修参加により活動の質の向上を図った(NPOが主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。

東日本大震災後の避難家庭支援の活動は、内容を精査しつつ継続した。

「ままカフェサロン」は年間を通じて見通しをもって活動、12回開催のべ75組180名が参加した。育児サークルは、24年4月から休会していたが25年10月から再開、山形での避難生活の中で生まれた子ども達が多く参加、12回開催のべ58組132名が参加した(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。

平成24年2月より山形市あかねヶ丘3-8-23に開設した「ままカフェ@home」(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)、平成24年9月より山形市東原町3-5-7に開設した「福山ひろば」(フクシマススムファンド「長期避難家庭の支援事業」平成26年12月末助成終了)は継続して開設した。小学生の放課後の居場所づくり「ミニ寺子屋」、長期休暇時の小学生対象の「福山こどもくらぶ」、プレイセラピーの専門家による相談会を実施した。学校の長期休暇期間中、山形県退職公務員連盟山形支部のご協力を得た「寺子屋塾」を開催し、8日開催、小学生371人が参加した。避難家庭の児童が減り地域の小学生の参加が

増えた。みはらしの丘「はらっぱ館」の交流イベントは、芋煮会 64 名、雪祭り 32 名の参加があった。米沢市では、置賜総合文化センター和室にて、「ままカフェサロン」を毎週木曜日に継続開催し、48 回開催のべ 1,212 名が参加した。また、託児付のプログラム「ままカフェ+（プラス）」など子どもの成長や変化に対応する事業を行った。「クリスマスフラプロジェクト」は日頃の感謝を伝えようというプロジェクトで、12 回にわたり 345 人が活動、12 月 13 日のクリスマス会での発表後、自主サークルとなった（公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業）。「ままカフェ通信」継続発行、「たぶたぶ」を創刊し情報発信をした。働き始めるなどして来れなくなった人や、なかなか出て来れない人に対してメッセージを発信し、震災後 26 年度になってからの初参加者が数十人にのぼった。

平成 24 年度から継続で、上山市の「絆サロン」の支援、ノーバディズ・パーフェクトプログラムによるグループワーク、ひとり親家庭対象の福山シンシンの会など様々な方法で支援に取り組んだ。有償ボランティア「チアーズ」の活動は、10 月の育樹祭参加者にさしあげるクラフトかご制作に取り組み、22 回活動し 1,300 個制作した。（ボランティア支援・チアーズ・マスターズ及び被災児童の交流会等実施事業）。

避難元に帰る親子が増えたことから、山形と福島両県の支援者がともに交流し、研修する事業を 2 回行った。1 回目は山形市にて講演会と情報交換、2 回目には福島市にて講演、活動報告、意見交換を行った。25 年度から通算 5 回の開催となり、小グループの話し合いが充実してきた（やまがたふくしま子育て支援交流事業）。

これら平成 26 年度の避難家庭支援における参加者数は、総計で 6,358 人となっている。